



2020年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年8月8日

上場会社名 株式会社 秀英予備校
 コード番号 4678 URL <https://www.shuei-yobiko.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 武
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 渡辺 喜代子

TEL 054-252-1792

四半期報告書提出予定日 2019年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	2,164	1.6	594		601		600	
2019年3月期第1四半期	2,129	2.4	609		618		631	

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 613百万円 (%) 2019年3月期第1四半期 646百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	89.54	
2019年3月期第1四半期	94.18	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第1四半期	11,576	3,407	29.4	507.81
2019年3月期	11,890	4,020	33.8	599.27

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 3,407百万円 2019年3月期 4,020百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		0.00		0.00	0.00
2020年3月期					
2020年3月期(予想)					

(注) 2020年3月期の配当につきましては、現時点では未定であります。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,060	1.6	590		604		614		91.50
通期	11,600	3.9	150		126		86		12.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	6,710,000 株	2019年3月期	6,710,000 株
期末自己株式数	2020年3月期1Q	319 株	2019年3月期	319 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	6,709,681 株	2019年3月期1Q	6,709,681 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間において世界景気は、中国や欧州の減速、また米中貿易戦争の決着が見えず全体として先行き不透明、減速懸念が強まるところとなっております。海外経済を背景にわが国経済は、輸出企業の製造業において景況感が悪化している一方、非製造業においては雇用や所得の緩やかな改善により景気を支えるところとなっております。

当業界におきましては、少子化の進行と並行して、生徒一人ひとりに、きめ細かな指導を求める傾向が強まっており、市場全体の売上高において、個別指導型の学習塾が集団型の学習塾のシェアに迫るところとなっております。

このような情勢のもと当社グループにおきましては、

- ① 個別指導の教育サービスの質をさらに上げること。結果としての生徒増を図ること
また、顧客単価を向上させること
- ② 小学校英語の教科化に伴った市場の構造的変化に対応したビジネスモデルを確立すること
- ③ iD（映像授業）・PAS（個別指導）併設校舎のコンビニ的展開をすること
- ④ 高校部の新しいビジネスモデルを確立すること

を経営の柱として取り組んでまいりました。

第1四半期におきましては、小中学部は年間の業績に大きく影響する夏期講習の一般生募集を最重点課題として取り組んでまいりました。結果として、夏期一般生募集は過去最高の状況で推移しております。また、高校部におきましては、本科生の夏期申込率、受講単価の向上に注力し、売上予算に対してほぼ順調に推移しております。

営業費用におきましては、前々期、3月に配布する教材の一部が4月にずれ込んだことに伴い、前期の教材費が例年より多くなりました。それにより、今期の教材費は前期に比べ減少しております。一方、個別指導の生徒数増加に伴う講師給与・交通費の増加、前期途中の新設校による水道光熱費、教室使用PCのリース料等が増加したため全体として増加いたしました。

営業外損益におきましては、大きな増減はありません。

特別損益におきましては、校舎移転に伴い、自社物件として所有していた校舎を売却したことにより固定資産売却益を計上しております。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は2,164百万円（前年同四半期は2,129百万円）、営業損失は594百万円（前年同四半期は営業損失609百万円）、経常損失は601百万円（前年同四半期は経常損失618百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は600百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失631百万円）となりました。

なお、季節的変動要因として、当社グループの生徒数は小中学部・高校部ともに夏期講習・冬期講習等の講習に参加した一般生が、それぞれ9月、1月に入学するため、第2四半期以降に増加するところとなっております。一方、営業費用につきましては、人件費・賃借料等が毎月固定的に発生いたします。したがって、第1四半期の収益性は第2四半期以降に比べて低くなっております。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、前期まで「高校部」に含めておりましたiD高校直営の実績につき、地域別の営業管理体制をより強固にするため組織変更を行いました。それに伴い報告セグメントの区分を「小中学部」に変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

（小中学部）

小中学部におきましては、予算を上回る売上高となっております。要因は、集団型部門における減少傾向を、個別指導型部門の生徒数の大幅増加・売上増加によって補っているからであります。また、個別指導型部門においては売上単価も大きく上昇させることができました。しかしながら、営業費用は個別指導の講師給与・交通費、新設校による水道光熱費、リース料の増加により、全体として増加するところとなりました。結果として、小中学部の売上高は1,831百万円（前年同四半期は1,840百万円）、セグメント損失は315百万円（前年同四半期はセグメント損失271百万円）となりました。

(高校部)

高校部におきましては、予算を上回る売上高となっております。要因は、高単価の高3受験学年の生徒数を確保できていること、中3からの進級活動を成功させ高1生も予算数を達成できていることであります。また、従来の集団型部門に加え、様々な受講形態の教育サービスを提供し、売上増加を図っていることでもあります。一方、営業費用は家賃の削減等により全体として減少するところとなっております。結果として、高校部の売上高は310百万円(前年同四半期は264百万円)、セグメント損失は16百万円(前年同四半期はセグメント損失73百万円)となりました。

(その他の教育事業)

FC部門におきましては、FC校舎数と一校舎当たりの平均生徒数が増加し売上高は増加しておりますが、映像授業の在宅受講生が減少しております。結果として、その他の教育事業の売上高は22百万円(前年同四半期は24百万円)、セグメント損失は17百万円(前年同四半期はセグメント損失16百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて189百万円減少し、1,203百万円となりました。これは主として、3月新年度入学生の初回授業料等回収により売掛金が減少したこと、第1四半期の季節的変動要因による営業損失の計上により現預金が減少したためであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて123百万円減少し、10,354百万円となりました。これは主として、校舎移転に伴い、自社物件として所有していた校舎を売却したことにより土地が減少したこと、建設協力金の回収により敷金及び保証金が減少したためであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べて313百万円減少し、11,576百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて483百万円増加し、3,964百万円となりました。これは主として、運転資金の調達により短期借入金が増加したこと、7月夏季賞与支払による未払費用が発生したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて183百万円減少し、4,205百万円となりました。これは主として、長期借入金の約定返済が進んだためであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて、299百万円増加し、8,169百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて613百万円減少し、3,407百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の33.8%から29.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては2019年5月9日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想の変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	644,181	594,702
受取手形及び売掛金	191,500	60,865
商品	100,305	93,409
貯蔵品	21,230	21,372
その他	439,016	434,835
貸倒引当金	△3,599	△1,559
流動資産合計	1,392,635	1,203,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,385,165	3,388,414
土地	3,780,629	3,696,686
その他(純額)	174,113	185,045
有形固定資産合計	7,339,909	7,270,146
無形固定資産		
	329,745	317,745
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,619,881	2,580,066
その他	193,399	191,707
貸倒引当金	△4,517	△4,932
投資その他の資産合計	2,808,763	2,766,841
固定資産合計	10,478,418	10,354,733
繰延資産		
社債発行費	19,534	18,562
繰延資産合計	19,534	18,562
資産合計	11,890,588	11,576,921
負債の部		
流動負債		
短期借入金	800,000	1,280,000
1年内償還予定の社債	199,960	199,960
1年内返済予定の長期借入金	620,714	465,316
未払金	685,164	713,104
未払法人税等	105,631	26,915
前受金	226,881	328,060
賞与引当金	161,497	46,691
店舗閉鎖損失引当金	6,478	6,815
環境対策引当金	41,410	36,160
その他	633,604	861,409
流動負債合計	3,481,340	3,964,433

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
固定負債		
社債	650,060	650,060
長期借入金	825,843	723,944
繰延税金負債	57,462	51,629
退職給付に係る負債	600,732	597,287
資産除去債務	649,972	657,025
その他	1,604,264	1,525,270
固定負債合計	4,388,335	4,205,216
負債合計	7,869,675	8,169,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,089,400	2,089,400
資本剰余金	1,944,380	1,835,655
利益剰余金	△108,724	△600,788
自己株式	△154	△154
株主資本合計	3,924,900	3,324,111
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	96,011	83,160
その他の包括利益累計額合計	96,011	83,160
純資産合計	4,020,912	3,407,272
負債純資産合計	11,890,588	11,576,921

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	2,129,629	2,164,572
売上原価	2,316,952	2,336,855
売上総損失(△)	△187,323	△172,283
販売費及び一般管理費	422,239	421,810
営業損失(△)	△609,562	△594,094
営業外収益		
受取利息	5,244	4,554
受取賃貸料	4,643	3,801
その他	4,048	3,159
営業外収益合計	13,936	11,516
営業外費用		
支払利息	20,021	15,046
その他	2,666	4,074
営業外費用合計	22,688	19,120
経常損失(△)	△618,313	△601,697
特別利益		
固定資産売却益	-	20,744
特別利益合計	-	20,744
特別損失		
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	5,765
特別損失合計	-	5,765
税金等調整前四半期純損失(△)	△618,313	△586,718
法人税、住民税及び事業税	14,115	14,431
法人税等調整額	△500	△361
法人税等合計	13,614	14,070
四半期純損失(△)	△631,928	△600,788
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△631,928	△600,788

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純損失(△)	△631,928	△600,788
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△14,835	△12,851
その他の包括利益合計	△14,835	△12,851
四半期包括利益	△646,764	△613,640
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△646,764	△613,640
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年6月28日付で、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を108,724千円減少し、その他資本剰余金へ振り替えた後、同日付で会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を108,724千円減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	小中学部	高校部	その他の教育事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,840,215	264,875	24,538	2,129,629
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	4,523	4,523
計	1,840,215	264,875	29,061	2,134,152
セグメント損失(△)	△271,193	△73,792	△16,022	△361,008

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△361,008
セグメント間取引消去	7,272
全社費用(注)	△255,827
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△609,562

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	小中学部	高校部	その他の教育事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,831,875	310,633	22,063	2,164,572
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	5,345	5,345
計	1,831,875	310,633	27,409	2,169,918
セグメント損失(△)	△315,478	△16,317	△17,436	△349,232

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△349,232
セグメント間取引消去	8,834
全社費用(注)	△253,695
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△594,094

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、「高校部」に含めておりましたiD高校直営の実績につき、地域別の営業管理体制をより強固にするため組織変更を行いました。それに伴い報告セグメントの区分を「小中学部」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分方法により作成しております。